研究助成報告論文

無償労働の時間配分と社会福祉政策
——日本、イギリス、オランダの3カ国比較から

品田 知美
（立教大学社会学部非常勤講師）

1. はじめに

少子高齢化が急速に進展している。生産年齢にある人口の減少に伴い、これまで無償で担われてきた家事や育児、介護などを引き受ける人手を確保することは今後さらに難しくなるだろう。また、無償労働は福祉国家論において重要な論点となってきた。Esping-Andersenは、近年家族の次元を加えて比較する必要性を強調し、日本が南ヨーロッパ諸国とともに家族主義であると位置づける（Esping-Andersen 2000=2001）。ここでは、高齢者や子どもへの公共サービスが提供されていないという実態と関連して、女性の長時間にわたる無償労働が引き合いに出されている。ところが、その議論で用いられたデータにおいて、イタリア／スペインの無償労働が週当たり45時間を超えるのに対し、日本女性の無償労働は週当たり33時間と短い。この差は無視するにはあまりにも大きい。無償労働時間の差をどう解釈し、家族主義と矛盾なく説明を与えればよいのか議論する余地が残っている。

一方、生活時間研究においてはザライらによる初期の国家比較研究で、Patrushevらが社会の総時間バランス（=Aggregate time-balance）という概念を提唱して以来、時間配分にかかわる議論が蓄積されてきた（Patrushev 1972）。属性別の労働時間と人口比から人の配置を考えるという発想は、産業のサービス化が進展し労働生産性の上昇がさほど見込めないケア労働の重みが増している現代では、あらためて有用な視点となる。個人の水準でのワークライフバランスを考えるためにも、社会の総時間バランスを理解しておくことは重要だろう。

すでに、時間配分と社会政策をめぐる議論は日本を含まない比較研究において進展している。Gershunyによると、欧米7カ国のデータを比較した結果、有償労働の時間量は公共政策との関連が明確にみられたのに、無償労働との関連は明確でない（Gershuny and Sullivan 2003）。また、女性の家事時間が短いデンマークと、最長国の１つイタリアを含む4カ国の比較を行ったBonkeらによれば、子どもを持つか持たないかによって家事時間に大きな差が生じるのがイタリアだとされる（Bonke and Koch-Weser 2004）。

本研究では、日本を含む国際比較によって、無償労働の時間配分と社会福祉政策の関連性を検証する。対象としたのは、日本とイギリス、オランダの３ヶ国である。Esping-Andersenの福祉レジーム論によると、イギリスは自由主義、オランダはヨーロッパ大陸型とされる。脱家族化がすすんだ社会民主主義レジームの国家はここではとりあげず、南ヨーロッパ型との類似性を強調されている日本をとりあげ、比較を通じて福祉国家における家族主義の次元とは何かを再考したい。

2. データおよび方法

まず、無償労働を計量するデータとして３つの時間利用調査を用いた。日本は2001年社会生活基本調査報告の集計表による[1)]。オランダ／イギリ

図表−1　時間利用調査の概要

日本: JP	調査名	社会生活基本調査（調査票AおよびB）　2001年
	調査主体	総務省統計局
	総サンプル数	186,424（調査票A）　9,862（調査票B）
イギリス: UK	調査名	UK　2000　TIME　USE　SURVEY
	調査主体	Ipsos-RSL　Office for National Statistics
	総サンプル数	19,898（Diary File）
オランダ: NL	調査名	Tijdsbestedingsonderzoek 2000（＝TBO‘2000）
	調査主体	Netherlands Institute for Scientific Information Services
	総サンプル数	1,813

図表−2　労働関連の時間配分（一日あたり: 分）

		仕事			家事			ボランティア			総労働		
		NL	UK	JP	NL	UK	JP	NL	UK	JP	NL	UK	JP
15〜59歳･無業	男	28	29	8	109	123	28	19	21	3	155	174	39
	女	20	16	4	253	293	312	14	25	6	286	334	321
15〜59歳･有業	男	275	288	425	99	104	26	10	13	4	385	405	455
	女	164	205	299	199	200	178	9	16	4	371	420	480
60歳〜	男	30	40	157	163	162	53	29	26	7	222	228	217
	女	13	11	68	231	233	222	17	28	5	261	272	295
15〜59歳･総数	男	228	251	367	101	107	26	12	14	4	340	372	397
	女	107	151	192	220	226	226	11	18	4	338	396	423
15歳〜	全	126	155	233	179	179	132	14	19	4	319	353	369

スについては個票データが入手できたので、日本の基準に合わせて集計表を作成した。図表−1に各国調査の概要を整理しておく。近年、時間利用調査については、ヨーロッパ各国を中心に統一基準に則った調査（=HETUS）が行われている。残念ながら日本はこれらの活動に歩調を合わせていない。オランダのデータはHETUSの基準に則ったものではないが、より詳細な行動分類で一週間連続の日記式で行われている。イギリスについては、HETUSによるUK 2000 TIME USE SURVEYを使用した。調査方法上の違いは多少あるものの、1次行動（主要行動）のみで比較できる／平日と週末から週平均を算出できる／日記法による／全国調査である、など重要な点は共通している。調査されている属性や行動分類はオランダ、イギリス両国ともに日本のデータと比べて詳細なので、日本と比較する上で問題は少なかった[2)]。

つぎに、データの比較は2つの水準で行った。まず、3節の（1）では社会の総時間バランスを理解するためにマクロな水準で比較し、（2）では個人の生活行動を理解するために可能な限りミクロな水準で比較する。マクロな水準では、無償労働とともに有償労働の時間も算出した。ミクロな水準では、無償労働の負荷が大きい子どものいる家族の家事時間に照準した。さらに、4節では社会福祉と時間配分との関連がみられるかどうかを領域ごとに検証していく。参照する制度や指標については、理念上で無償労働とかかわりうる可能性があるものを選んだ。

3. 労働時間配分の3カ国比較

(1) マクロな水準でみた労働時間配分

ここでの分析対象者は、3カ国ともにおおむね義務教育を終える年齢の15歳以上とした。つぎに、全サンプルを性別・年齢・ふだんの就業状態によって6つのカテゴリーに分割して、一日あたり平均労働関連時間を算出したものを図表−2にまとめた[3)]。有償労働としては「仕事」、無償労働としては世帯のための行動を「家事」、世帯外のための行動を「ボランティア」とした。

まず、15〜59歳・無業のカテゴリーをみると日本男性の総労働時間の極端な少なさが目立つ。ただし、3カ国ともに無業か有業かで男性の家事時間はあまり違わない。人口割合にすると無業男性は全体の5〜6％で3カ国の差は小さい[4)]。日本女性は家事は多いがボランティアが少ないので、総労働でみると中位になる。

つぎに、15〜59歳・有業のカテゴリーでみると、男性／女性ともに日本人は長時間仕事をして

図表−3 家事の詳細行動分類による時間配分（一日あたり：分）

末子年齢		食事の管理			公的/商業的サービス利用/買い物			子どもの世話			住まいの手入れ/整理			衣類等の手入れ			主な家事合計		
		NL	UK	JP	NL	UK	JP	NL	UK	JP	NL	UK	JP	NL	UK	JP	NL	UK	JP
0〜2歳	男・総数	31	27	4	19	20	20	73	71	45	12	15	9	3	2	1	139	136	79
	女・総数	72	86	148	37	34	51	159	174	202	47	56	56	27	24	46	342	375	503
	女・有業	61	72	126	33	32	28	157	157	131	42	49	44	25	22	40	319	332	369
3〜9歳	男・総数	27	28	5	21	20	17	36	32	15	14	20	9	3	3	1	102	105	47
	女・総数	86	84	147	43	35	44	79	71	51	51	58	59	31	30	47	289	278	348
	女・有業	74	73	134	40	31	40	73	64	37	47	49	50	28	25	39	262	241	299
10〜17歳	男・総数	32	31	4	29	20	7	10	7	1	12	17	4	2	4	1	84	80	17
	女・総数	89	79	159	41	34	51	25	16	9	53	55	57	34	31	51	242	215	327
	女・有業	84	73	141	39	33	45	20	14	8	44	52	48	32	30	48	218	203	291
0〜17歳	男・総数	30	29	5	23	20	14	42	33	18	13	18	7	3	3	1	110	103	45
	女・総数	82	83	151	40	35	48	92	78	76	50	57	57	30	28	48	294	280	382
	女・有業	72	73	137	38	32	41	89	64	31	44	50	49	28	26	43	271	245	301
0〜17歳	全平均	56	56	78	31	27	31	67	55	47	31	37	32	17	16	25	202	192	213

いる。イギリスはヨーロッパで男性の仕事時間が最長とされるが（European Commission 2004）、日本男性はさらに一日あたりにして２時間17分も長い。日本人は15歳以上全体で比較するとイギリスの1.5倍、オランダの1.8倍の仕事をしている。この結果は、休暇時期の長短が考慮されない日常ベースでの比較にすぎず、年単位での比較を行った場合には、さらにこの差は拡大するであろう（水野谷 2005）。日本の有業女性は有償労働が長いため、無償労働が多少短くても総労働でみると長くなる。この結果は、過去の生活時間国際比較研究でも指摘されている（NHK放送文化研究所編 1995）。

では、60歳以上の高齢者で比較してみよう。日本の高齢者は、男女ともに仕事時間が長いという特徴がある。けれども、総労働でみると家事が少ないため一番短いのが日本男性で、逆に長いのが日本女性となる。定年後に労働時間の性による不平等が拡大する傾向はどの国にもみられるが、その傾向が最も強いのは日本である。

性別に傾向をまとめると、女性は15〜59歳・無業の場合のみイギリス女性についで２番目となるだけで、有業者や高齢者の総労働時間は最長である。逆に男性は15〜59歳・有業である場合にのみ日本女性についで２番目となるだけで、無業者や高齢者では最短である。男性に限らず女性も有償労働の割合が大きい。驚くべきことに、15歳以上全体でみると無償労働より有償労働に多くの時間を割いているのは日本だけなのである。総労働のうち無償労働の割合はイギリスで56％、オランダで61％を占めるのに対し、日本のみが37％と５割以下である。総労働でみれば日本とイギリスの差は16分とそれほど大きくはない。つまり、日本社会を総労働時間でみた特徴は、長時間であることよりも配分のしかたが有償労働に偏っている点にあるといえるのだ。

（2） ミクロな水準でみた家事時間配分

一般に家事時間の分析では、配偶関係や性別、子どもの有無、末子年齢、就業状態などが家事時間の長短に影響することがわかっている。そこで、分析対象者を固定的なパートナーと子どものいる男女とし、３カ国の家事時間量を、性別、末子年齢、就業状態ごとに算出した（図表−３）[5]。

食事の管理：日本人が非常に時間をかけている行為だといえる。オランダ・イギリスともに簡素な食文化で知られるとはいえ、食事の準備にかけている時間はヨーロッパ10カ国で中位である（European Commission 2004）。日本女性は職の有無や子どもの年齢にかかわらずオランダ・イギ

図表−4　無償労働にかかわる社会的指標

	0〜2歳保育サービス利用率（%）a,d	65歳以上高齢者の介護サービス利用率（%）b	65歳以上独居高齢者の割合（%）b	家族支出の割合: 現物（対GDP%）c	家族支出の割合: 現金（対GDP%）c
NL	20	14.7	40	0.41	0.72
UK	20	25.4	35	0.30	1.92
JP	13	8.7	13	0.31	0.28

	女性労働力率（15〜64歳: %）d	女性労働力率（30〜39歳: %）d	女性のパートタイマー比率（%）d	合計特殊出生率 d	年間ボランティア参加率（%）e
NL	65.4	75.9	57.2	1.72	37
UK	54.9	75.3	40.8	1.64	62
JP	59.6	59.2	23.5	1.36	29

出典: a Bettio and Plantenga 2004 日本のみdに同じ、b OECD 2005、c 勝又 2005、d 内閣府男女共同参画局編 2005、
e JP:社会生活基本調査,UK:NCVO 2006, NL:CIVIQ 2005
注: a,b,dは2000年の数値。c は2001年。eはJP2001年、UK2003年、NL2000年

リス女性よりも毎日１時間程度も長く台所で過ごしている。ただし約半分は日本男性の食事管理にかける時間が少ないのを補うためともいえる。

公的／商業的サービスの利用／買い物[6)]：全体でみると日本とオランダは同程度でイギリスだけが若干短く、性別の差が小さい行為である。日本でのみ子どもの年齢上昇とともに男性の買い物関連時間が減っている。子どもが幼いころは家族で買い物に出ていても、子どもが育つと夫婦のみで出かけなくなるからではないか。

子どもの世話[7)]：全体では子どもの世話にかける時間は日本が最も少ない。日本では子どもは３歳未満では比較的手厚くケアされるが、３歳をすぎると急速にケアされなくなる傾向がある。また、女性が有業かどうかによる違いは、０〜17歳平均でみるとオランダが３分、イギリスが14分にすぎないのに対し、日本では差が大きく45分にもなる。また、日本の男性が子どもの世話にかける時間は少なく、10代になるとほとんどかかわらなくなる。

住まいの手入れ／整理[8)]：全平均でみるとイギリスが５分程度長いだけで日本とオランダはほぼ同じである。イギリス男性は比較的掃除をするようだ。この項目は性差が大きく、子どもの年齢による変化はほとんどない。女性が有業であると各国とも６〜８分程度時間が減る。

衣類等の手入れ：日本人は相対的に時間をかけている。一般に日本人は持っている衣料品の点数も多く、暑くて湿潤な気候の影響もあるのだろうか。日本女性は約20分多く衣類等の手入れにかけている。この項目は各国ともに子どもの年齢が上がると増える傾向があるのも特徴的だ。

まとめ：子どもの有無で家事の配分のしかたに違いがあるのかどうかをみるために、図表−３の「０〜17歳の子がいる男女」の主な家事合計と、図表−２の「15〜59歳・総数男女」の家事とを比較してみよう。子どものいる日本男性の家事は45分で、100分を超えるオランダ・イギリスの半分以下にとどまる。だが興味深いことに、２カ国の男性の家事が子どもの有無によってほとんど変わらないのに対し、日本の男性だけが20分程度増加している。女性は各国とも子どもを持つと増加するが、日本以外の２カ国は子どもの世話による増加分とほぼ同じ１時間程度の上昇にとどまる。ところが日本女性は２時間半以上も増える。つまり、日本では男女ともに子どもを持つと生活が大きく変わり、家事をヨーロッパ並みにするようになるといえる。

また、子どもの年齢による変化をみると、日本女性は子どもの成長に伴う減り幅が小さい。欧米ではある程度の年齢になると子どもも家事をする傾向があるのに対し、日本ではあまり家事をさせないためとも考えられる。全平均でみると３カ国では子どものいる男女の家事時間の差はそれほど

大きくない。ミクロ水準での比較をまとめると性別や職の有無、行動による差異が大きいところに日本の特徴があるといえる。

4. 無償労働にかかわる制度および指標

では、３節でみた時間配分と社会福祉の関連性を理解するために、いくつかの制度や指標を用いながら比較してみよう。指標のうち一部の数値については図表-４にまとめた。以下では、問題となる領域ごとに時間配分との関連をみていこう。

(1) 子どもの福祉

ヨーロッパの中では、オランダ・イギリス両国ともに、子育てにおける公的ケアへの依存度は低いとされる（Bettio and Plantenga 2004)。それでも、０～２歳の保育サービス利用率はイギリスとオランダが20%、日本のみがかなり低く13%である。図表-３によると日本女性の「子どもの世話」にかける時間は最も長いが、男性も含めた平均でみると差は縮まる。保育サービス利用率からみるともっと差がみられてもよい。また、日本は有業女性の「子どもの世話」にかける時間が少なく、幼いころから一部の親は長時間預けて働く傾向が表れている。逆にオランダは週に２～３日預けて働くのが平均的といわれるとおり、有業かどうかによる差がほとんどない。

各国とも、親族や知人などインフォーマルなケアの支えによって仕事に出ている人も多い。2001年『国民生活基礎調査』によると、日本全国平均で入学前の子どもを祖父母に面倒をみてもらっている人は10.6%である（複数回答あり)。一方、オランダでデイケアの必要な子どもの40%は祖父母、18%がベビーシッターによって自宅で過ごしており、フォーマルなケアに頼る人よりも多いという（NIZW 2005)。「50歳以上で誰かの面倒をみている人」がいる傾向は、オランダの方がイギリスよりもやや高いとはいえ、南ヨーロッパよりは低く２ヶ国とも中位の水準にある（Bettio and Plantenga 2004)。つまり、ヨーロッパ諸国に比べて日本の方がインフォーマルなケアが特に重要であるとはいえない。

つぎに、教育制度について比較すると、オランダでは義務教育は５歳からであるが大半の子どもが4歳～12歳まで 初等教育を受ける。イギリスの初等教育は５歳～10歳である。日本の入学時期は満６歳をすぎて４月に一斉入学のため、義務教育という制度による無料の保育サービス提供は１～３年遅く提供されている。にもかかわらず、３歳～９歳の「子どもの世話」にかける時間は日本が短い。

ところで、日本で食事の管理に費やされる時間は、母親の就業状態や年齢にかかわらず大変多い。初等・中等教育年齢にある子どもの給食サービスの状況を確認しておこう。意外にもオランダでは初等教育ですら学校給食が提供されておらず、12時から１時間15分の昼食休憩には多くの子どもが自宅に帰って食事をとる。少なくとも週に一度以上学校で昼食をとる子は2004年でも３分の１程度にとどまっている（NIZW 2005)。学校側は部屋を提供するだけで食事の世話は親やボランティアにまかされる。イギリスの初等教育ではおおむね給食が提供されているが、弁当を持参することもできる。両国とも中等教育では給食サービスがないのが一般的で、中学校の70%に給食がある日本の方が親の負担が少ないはずである。学校給食制度の違いは時間からみると逆の相関がある。

(2) 高齢者の福祉

図表-４の数値でわかるように、日本では独居高齢者の割合が低い。また、65歳以上で介護を受けている高齢者の割合は日本が最も小さく、イギリスが最も大きい。ただし、イギリスとオランダのデータを含めた順番で比較すると、独居が多いからといって介護サービス受給が増えるとは限らない。80年代以後の独居高齢者割合の変化をみると、イギリスではゆるやかに上昇し90年代にやや下降しているのに対し、オランダでは一貫して増加した。日本でもゆるやかに上昇している。高齢女性の家事時間を比較すると日本は10分程度少なく、子世代との同居による家事削減効果もある程

度は存在するといえる。けれども、同居している高齢者の多くが家事を子世代に頼っているなら、もっと家事時間が短くなってもよいはずだ。ケア関係が逆で高齢者が子世代を援助しているケースも多いために微少な差にとどまったといえる。

また、高齢者の単独世帯比率の低さと成人子同居率の高さは関連する指標である。日本の65歳以上の人がいる世帯のうち15.7％は未婚の子とのみの2世代同居で、これらの大半が成人子同居とみられる。オランダもヨーロッパでは比較的離家が遅い社会といわれ、親との同居率は18～24歳で65％（NIZW 1997）、『第４回世帯動態調査』によると日本は20～24歳で76％と違いは10％程度にとどまる。むしろ日本で成人子が同居する場合、親世代が家事をするなど関係性の違いが大きいと考えられる。無業男性の家事の少なさがその象徴ではないか。

（3）家族への公的支出

日本はGDPあたりの家族支出（子どものいる世帯に対する支出）が低いことで知られる。家族支出には児童手当や育児休業時の所得保障など直接受給者に支払われる現金と、保育や在宅ケアなどのサービスを提供する現物がある。合計で見るとイギリスは支出がかなり多い国であるのに対し、オランダは日本よりは多いもののヨーロッパではかなり低い（勝又 2005）。もっともオランダは80年代に大胆な政策転換を行って、専業主婦を優遇する税制を廃止したことで知られる（Sainsbury 1996）。家族支出に含まれない税金による「みえざる給付」はここには含まれていないことに留意すべきである。ところで、日本と２カ国との違いが大きいのは現物による支出よりもむしろ現金による支出である。単純な推論では現金による支出の多さは有償労働の必要性を減らし、現物による支出は無償労働を減らす。マクロ水準でみた日本の有償労働の長さは、この推論からみれば妥当である。けれども、現物による支出は３カ国でほとんど変わらないのに、日本のみ無償労働が極端に少ないという点で推論どおりにはなっていない。

（4）女性の仕事への参加

女性の労働力率を労働者全体でみると日本は３カ国で中位である。女性労働力率が7割を超える北欧や、５割を切る南ヨーロッパ諸国と比べるとこの３カ国は似かよった状態にあるといえる。だが、30代で比較すると日本のみが低いという違いがある。また、パートタイマーの比率でみると３カ国で一番低いのが日本である[9)]。日本では女性も有業者は長時間労働者が中心だといえる。この３カ国でみる限りは、パートタイマー比率の高さが子育て期の就労率を高めている。だだし、ケアの責任のためにパートタイマーでいると答えた割合は、アイルランドや南ヨーロッパでは40％前後と高いのに、イギリスで16％／オランダ15％とそれほど多くはない（Bettio and Plantenga 2004）。

（5）ボランティア活動への参加

ボランティア活動に使われた時間量は、絶対値でみるとそれほど大きくないとはいえ、２カ国ともに日本に比べて３～４倍にもなる。平均的なイギリス人は、週に２時間以上もボランティア活動に時間をさいている。

2001年『社会生活基本調査トピックス』によると、日本で少なくとも年に１回以上ボランティア活動に参加した人の割合は29％であった。一方、イギリスでは、年間でインフォーマルな活動に62％、フォーマルな活動に42％、市民参加38％、企業人としての参加４％である（NCVO 2006）。オランダも、やや日本より狭い定義でのボランティア活動に37％が参加している（CIVIQ 2005）。２カ国ともに特定の人が長時間こなしているのではなく参加率の高さが時間量の違いをもたらしているといえよう。オランダでボランティア組織に属している人は45％にのぼるが一部の基幹的な仕事を担う人々を除いて、大半の人は無償での活動を好んでいるという（CIVIQ 2004）。金銭的な支出に対してシビアで知られるオランダ人だが、労働を無償で提供することはいとわないようだ。

5. 結論

時間配分からみると、日本と比べてオランダ／イギリスの差異はささやかであった。自由主義と大陸ヨーロッパ型という福祉レジームの違いをあえて探すなら、Gershunyが指摘したとおり自由主義レジームの特徴とされる長い仕事時間が、イギリスとオランダの30分程度の違いにみられた程度だろう。けれども、この差は日本という比較対照をおいてみると目立たない。なにしろ日本は、イギリスより有償労働にして78分長く無償労働にして62分短いのだ。有償労働の長さという特徴でみるならば日本は自由主義レジームの最右翼である。ところが、子どもとパートナーのいる男女の平均でみると日本人の無償労働は２カ国よりやや長くなる。つまり、夫婦と子どもというユニットが含まれない世帯でこそ、無償労働を減らして有償労働に集中する傾向が特に強いといえる。

福祉国家論で語られるような公共サービス提供が無償労働を減らすという関連性は検出できなかった。それどころか逆の相関がある事象が目立った。家族支出が抑えられている日本では平均的にみて無償労働時間は短い。実質的に無償の保育サービスともいえる低年齢児の義務教育制度を持つ２カ国の方が、子どもの世話にかける時間は大幅に長いし、学校給食サービスの整っていないオランダで、親の食事管理時間は短い。「家族が背負う福祉義務の重さは、無償の家事労働に費やされる時間で測ることができる」（Esping-Andersen 1999=2000）というEsping-Andersenの立論は、日本を含めた比較では成り立っているとはいえない。

生活様式や福祉の水準が大きく違う社会を比較する場合、公共によるサービス供給の多寡と家族による無償労働の関連性はみられなくなるのではないか。もちろん、日本は異世代にわたる共住が多いため、ある程度の福祉水準を維持しつつ無償労働を合理的に減らしているという側面も無視できないだろう。けれども、同居がケア関係であると単純にはいえない。「子どもの世話」に実際に提供されているインフォーマルケアは、日本以上にイギリスやオランダでも無視できない存在だ。あるいは、自由主義アメリカでの「母親が働いている子どもの10%がひとりで放置されている」（Esping-Andersen 1999=2000）という状況に日本は近いのではないか。公共からの支えもなく市場でサービスを購入する資力もない人々は、無償労働を節約して有償労働をする。日本では小学生を１人で置いていくことで罰せられることはないし、現にそうやって親たちは仕事へ出ている。

家族主義とはどういう次元といえるのだろうか。あらためて日本の現状からとらえなおしてみよう。「家庭こそが家族の福祉の責任を負わなければならないと公共政策が想定する」（Esping-Andersen 1999=2000）という意味ならば、政府による支えの少なさという点から明らかに日本は家族主義といえる。だが、政策の想定にこたえて家族が福祉を実際に担っているのか、という点でとらえると違う次元がみえてくる。いかに異世代同居をし、一部の女性が専業主婦として無償労働を集中して引き受ける「効率のよさ」をもってしても、社会全体でこれほど無償労働が少ないという事実は揺るぎようがない。押し付け合いの結果として、誰も福祉を提供していない状態が発生しているのではないだろうか。イギリスやオランダでは、政策の想定する次元はともかく、家族が実質的に担っているケアは膨大である。公共サービスはこれをわずかに補完するものでしかなく、まさに福祉は家族に委ねられている。つまり、家族主義は、少なくとも政策における想定と現実にケアを担うのが誰か、という２つの異なる次元を含んでいる。後者の次元で「家族主義」がみられるとはいえない日本社会を、南ヨーロッパ諸国と同じ意味で家族主義とするには慎重であるべきだ。

6. 考察および課題

Hantraisらによれば、ドイツ、イタリア、スペインなど低出生率の国々に共通する特徴は、女性の労働力率が低くても働いている女性の労働時間は比較的長いことだという（Hantrais and Letablier 1997)。この事例に日本も加わるだろう。

仕事をしない／長時間仕事をする、という二者択一による人々の「分断」は低出生率と深くかかわる。短時間でかつ常用の安定した雇用形態が手に入る社会と、長時間でかつ不安定な有期雇用の割合が高い日本社会では、子どもを持つ意味が違いすぎる。まして、日本では子どもの存在が家事時間の増大と強く結びついているのだ。

ところで、福祉が市場や公共を通して大量に供給されることで、長時間にわたる有償労働と短時間の無償労働が観測される社会は存在するのだろうか。じつは、市場に福祉が委ねられる傾向が日本よりも強いアメリカの無償労働はイギリスとほぼ同じ水準にある（Gershuny and Sullivan 2003）。また、家族への現物による支出が日本の7倍以上に達するデンマークでさえ、無償労働はイギリスと変わらない（European Commission 2004）。どのセクターを通すにせよ、有償労働で供給される福祉とは限定的なものにとどまる。

では、３カ国比較において時間配分と制度の間にしばしばみられた逆の相関は何を意味するのか。市場にせよ公共にせよ、人々の無償労働をわずかに補完する程度にしか福祉を提供できないという実態のもとで、現に存在する制度はその社会の関心が高い領域を指し示すものにすぎない可能性がある。例えば、食の領域に並ならぬ関心があるからこそ給食サービスを充実させ、さらに食育基本法すら制定している日本。弱者に対するケアの領域に関心があるからこそ、イギリスでは人々を有償労働ではなく、無償労働へと向かわせる政策がますます進展する、といった関係性である。社会福祉政策の不足と並んで観察される日本の「家族主義」は、家族生活への無関心が裏返って反映されたものであるのかもしれない。

収入による格差を埋め合わせるために人が働くとき、無償労働は減らされ有償労働が増えていく。誰も埋め合わせなければ簡単に福祉は不在となる。市場や公共による福祉の供給に限界がある以上、無償労働の時間配分が性別や家族構成、職の有無、おそらくは階層によって極端に異なる状態が改善されなくてはならない。具体的には多くの人が安心して短い有償労働で生活できる状態を制度的に保障することが最優先の政策課題となる。これは財政支出を伴う政策を必ずしも意味しない。恵まれた人から恵まれない人への再分配は時間の次元でも必要である。

本稿の結論を、よりミクロな集団における議論へと発展させていくためにも、日本のデータアクセス環境が改善されることを切に願う。

謝辞

本研究は（財）家計経済研究所の研究助成を得て行われました。ここに謝意を表します。また、海外の一研究者に、快く無償でデータを頒布してくれたイギリスのエセックス大学、オランダのNIWIに心より感謝いたします。両国ではまた何人もの方からアドバイスをいただきました。重ねて謝意を表します。

注

1) 2001年より従来の調査票（=A票）に加えて、詳細分類行動による調査票（=B票）調査が行われている。マクロ水準の検討に用いたのはA票で、ミクロ水準の比較はB票による。数値によっては、カテゴリーを統合して加重平均を算出した。
2) 例えば、日本では家事時間に手芸や園芸、ペットの世話を含まない。これらは通常家事に分類されるが、本研究では日本の分類に合わせて除いてある。
3) 仕事とは「社会生活基本調査」の分類における「仕事」。家事にはいわゆる炊事／食事作りと後かたづけ／洗濯／掃除などの「家事」に加えて「育児」「介護・看護」「買い物」をすべて含む。ボランティアは、同じく社会生活基本調査の「ボランティア活動・社会参加活動」である。活動は個人によるインフォーマルなものと、団体としてのフォーマルな活動の双方を含む。週平均時間とは、平日と週末の日数を重み付けして架空の一日をつくり、平均時間を算出したもの。
4) 無業者には学生も含まれている。
5) 最小のサンプル数は、10～17歳の子を持つオランダ男性の45である。介護については、絶対量が少なく平均値で議論できないため分析に加えていない。
6) 分類のしかたに各国で差があったので、一致するよう行動を合計して算出した。
7) 日本のデータには、小学生以上の子どもと「いっしょに遊ぶ」という項目が用意されていないという違いがある。代わって分類される可能性のある行動は「家族とのコミュニケーション」のみであるが、子どもが小学校低学年の男性で６分、女性で20分だった。子どもが高学年以降になると女性は10分、男性は３分である。
8) 日常の掃除などのみで、建築や修繕などの非日常的な行為は含まない。
9) パートタイマーの定義については、欧米の定義と日本で通常理解されている形態とは違う（大沢 2004）。ここでは週30時間未満の短時間労働者割合。

文献

NHK放送文化研究所編，1995，『生活時間の国際比較』大空社.

大沢真知子，2004，「パートタイム・日米欧のトレンド」労働政策研究・研修機構（http://www.jil.go.jp）.

勝又幸子，2005，「子育て世帯に対する社会保障給付の現状と国際比較」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会，53-81.

内閣府男女共同参画局編，2005，『少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書』.

水野谷武志，2005，『雇用労働者の労働時間と生活時間——国際比較統計とジェンダーの視角から』お茶の水書房.

Bettio, F. and J. Plantenga, 2004, "Comparing Care Regimes in Europe," *Feminist Economics*, 10（1）: 85-113.

Bonke, J. and E. Koch-Weser. , 2004, "The Welfare State and Time Allocation in Sweden, Denmark, France, and Italy" Giele, J. Z. and E. Holst ed., *Changing Life Patterns in Western Industrial Societies*, Amsterdam , London: Elsevier, 231-253.

CIVIQ, 2004, *Per Saldo Ttijd voor een Balans*.

CIVIQ, 2005, *Uitsluiten of Unitnodigen?*: Trendrapport VRIJWILLIGERSWERK 2004/2005.

Esping-Andersen, G., 1999, *Social Foundation of Postindustrial Economics*, Oxford: Oxford University Press.（=2000, 渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店）.

Esping-Andersen, G., 2000, "Welfare States and the Household Economy," Chapter 16: Cuestiones basicas Sobre el Estado de Bienestar a Escala Europea.（= 2001, 渡辺雅男・渡辺景子訳『福祉国家の可能性——改革の戦略と理論的基礎』桜井書店）.

European Commission, 2004, *How Europeans spend their time-Everyday Life of Women and Men*.

Gershuny, J. and O. Sullivan, 2003, "Time Use, Gender, and Public Policy Regimes," *Social Politics*, 10（2）: 205-228.

Hantrais, L. and M.T. Letablier, 1997, "The Gender of Paid and Unpaid Work Time: A European Problem," *Time & Society*, 6（2）: 131-149.

NIZW International Centre and NIZW Youth, 2005, *Factsheet on Child Day Care*.

NIZW International Centre, 1997, *Being young in the Netherlands*.

NCVO, 2006, *The UK Voluntary Sector Almanac*.

OECD, 2005, *Long-term Care for Older People*.（=2006, 浅野信久訳『高齢者介護』新社会システム総合研究所）.

Patrushev, V.D., 1972, "Aggregate Time-balances and their Meaning for Socio-economic Planning," Szalai, A. ed., *The Use of Time*, The Hague: Mouton, 429-439.

Sainsbury, D., 1996, *Gender Equality and Welfare States*, Cambridge: Cambridge university Press.

しなだ・ともみ　立教大学社会学部非常勤講師。主な論文に「日米女性の家事時間」（『社会学評論』50（3），1999）。社会学専攻。（stomomi@mx1.ttcn.ne.jp）